６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．リース取引の会計処理

１件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料について、該当はありません。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な債務負担行為　（単位：円）

| 件　名 | 契約額 | 翌期以降支払額 |
|---|---|---|
| 800MHz核磁気共鳴分光装置 | 514,800,000 | 514,800,000 |
| 北陸先端大基幹整備（特高受変電設備等）改修工事 | 1,117,600,000 | 1,117,600,000 |

Ⅲ．固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

該当はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿価額 |
|---|---|---|---|
| 職員宿舎 | 建物 | 大学宿舎Ａ棟（石川県能美市旭台） | 58,696,168 |
| 職員宿舎 | 建物 | 大学宿舎Ｂ棟（石川県能美市旭台） | 59,839,978 |
| 職員宿舎 | 建物 | 大学宿舎Ｆ棟（石川県能美市旭台） | 45,495,644 |

⑵　減損の兆候の概要

入居者の退職等に伴う稼働率の低下

⑶　減損を認識しない根拠

職員宿舎としての機能を現に有しており、引き続き使用することが想定されているため

Ⅳ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、長期貸付金は金額的重要性に乏しいため、注記を省略しております。　（単位：円）

| | 貸借対照表計上額（※１） | 時価（※１） | 差額（※１） |
|---|---|---|---|
| ⑴　減価償却引当特定資産（※２） | 548,000,000 | 548,000,000 | — |
| ⑵　長期未払金（※３） | (2,637,767,450) | (2,624,720,210) | (△13,047,240) |

（※１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（※２）　減価償却引当特定資産には、預金548,000,000円が含まれております。

（※３）　１年内に支払予定のリース債務を含んでおります。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅴ．賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

| 貸借対照表計上額 | | | 当期末の時価 |
|---|---|---|---|
| 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 891,827,982 | △ 54,643,295 | 837,184,687 | 1,278,057,120 |

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額は減価償却によるものであります。

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

| 賃貸収益 | 賃貸費用 | その他（売却損益等） |
|---|---|---|
| 83,160,420 | 54,643,295<br>（うち、減価償却相当額46,284,968円、減価償却費8,358,327円） | — |